

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第72期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	トーソー株式会社
【英訳名】	TOSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大槻保人
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目4番9号
【電話番号】	03 - 3552 - 1211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 前川圭二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目4番9号
【電話番号】	03 - 3552 - 1211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 前川圭二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	21,782,419	21,298,341	18,429,285	20,832,206	21,369,797
経常利益又は経常損失 (千円)	97,053	11,771	171,758	953,339	734,426
当期純利益又は当期純損失 (千円)	55,161	247,982	178,991	829,759	282,647
包括利益 (千円)	-	-	-	719,712	383,876
純資産額 (千円)	9,012,006	8,399,326	8,540,515	8,845,673	9,109,520
総資産額 (千円)	19,652,663	18,551,531	17,450,164	18,597,972	18,804,170
1株当たり純資産額 (円)	761.75	710.37	723.29	843.05	872.86
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	4.68	21.06	15.21	75.87	26.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.6	45.1	48.8	47.4	48.3
自己資本利益率 (%)	-	-	2.1	9.4	3.1
株価収益率 (倍)	-	-	18.1	4.9	14.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	453,711	98,571	1,548,366	859,538	830,606
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	211,647	514,334	269,715	122,933	729,633
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	303,094	112,396	488,270	953,009	333,571
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,074,605	2,547,029	3,339,270	3,097,131	2,849,534
従業員数 (人)	1,052	1,069	945	937	931
[外、平均臨時雇用人員]	[218]	[211]	[177]	[256]	[265]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため(第68期および第69期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため)記載しておりません。

3. 第68期および第69期の自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、第70期において第69期と比較して従業員数が124名減少しておりますが、これは主に当社子会社である株式会社ワドークリエーティブの解散によるものです。また、第71期において第70期と比較して平均臨時雇用人員が79名増加しておりますが、これは主として当社子会社であるP.T.トーソー・インダストリー・インドネシアの生産量増加に伴い生産体制を強化したことによるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月	第70期 平成22年3月	第71期 平成23年3月	第72期 平成24年3月
売上高 (千円)	18,516,713	18,190,435	16,292,170	19,044,234	20,736,533
経常利益 (千円)	137,363	20,030	166,633	790,370	683,159
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	265,214	201,016	115,255	731,491	934,273
資本金 (千円)	1,170,000	1,170,000	1,170,000	1,170,000	1,170,000
発行済株式総数 (株)	11,897,600	11,897,600	11,897,600	11,897,600	11,897,600
純資産額 (千円)	7,981,794	7,616,253	7,698,015	7,967,065	8,891,221
総資産額 (千円)	17,639,289	16,983,993	16,366,945	17,544,435	18,556,009
1株当たり純資産額 (円)	677.73	647.04	654.22	761.76	854.64
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 ( ) (円)	22.51	17.07	9.79	66.89	88.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.3	44.8	47.0	45.4	47.9
自己資本利益率 (%)	-	-	1.5	9.2	10.5
株価収益率 (倍)	-	-	28.1	5.6	4.3
配当性向 (%)	-	-	61.3	12.0	11.3
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	533 [ 82]	554 [ 80]	536 [ 70]	545 [ 64]	565 [ 71]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため(第68期および第69期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため)記載しておりません。
3. 第68期および第69期の自己資本利益率および株価収益率ならびに配当性向は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年9月	東京都中央区に「東京装備工業株式会社」を設立。
昭和28年6月	C型形状の金属製カーテンレールを発売。
昭和33年9月	大阪出張所（現大阪支店）を開設。
昭和36年8月	「東装株式会社」に商号変更。
昭和38年4月	福岡出張所（現福岡支店）を開設。
昭和39年4月	札幌出張所（現札幌支店）を開設。
昭和39年10月	カーテンレールの生産拠点として「東装化工株式会社」（茨城県筑波郡（現つくばみらい市）、昭和47年に「トーソー化工株式会社」に商号変更、現つくば工場）に50%の資本参加。
昭和43年3月	「東装化工株式会社」を100%子会社化。
昭和43年4月	名古屋出張所（現名古屋支店）を開設。
昭和44年3月	仙台営業所（現仙台支店）を開設。
昭和44年4月	東京支店を設置。
	広島営業所（現広島支店）を開設。
昭和47年1月	「トーソー株式会社」に商号変更。
昭和50年10月	アコーデオンドアを発売し、間仕切市場へ参入。
昭和51年9月	横浜営業所（現横浜支店）を開設。
昭和52年1月	ロールスクリーンを発売し、布製ブラインド市場へ参入。
昭和53年5月	ベネシャンブラインドを発売し、金属製ブラインド市場へ参入。
昭和53年7月	兵庫県篠山市に兵庫工場を新設。
昭和54年10月	「トーソー化工株式会社」を吸収合併。
昭和56年12月	スイス、サイレントグリス社との合併により同社製品を販売する「ベストインテリア株式会社」（現「サイレントグリス株式会社」）を設立。
昭和57年2月	バーチカルブラインドを発売。
昭和60年4月	ベネシャンブラインドの生産拡大のため、茨城県水海道市（現常総市）に茨城第二工場（現水海道工場）を新設。
昭和61年4月	大宮営業所（現さいたま支店）を開設。
昭和61年10月	ローマンシェードを発売。
昭和63年11月	インドネシア共和国にカーテンレール部品等を製造する「P.T. TOSO INDUSTRY INDONESIA」を設立。
平成4年2月	ブリーツスクリーンを発売。
平成4年9月	パネルドアを発売。
平成7年3月	損害保険代理業務を行う「トーソー商事株式会社」を設立。
平成8年1月	東京証券取引所 市場第二部へ株式上場。
平成11年6月	施工販売会社の「トーソーサービス南関東株式会社」、「トーソーサービス九州株式会社」を設立。
平成12年5月	施工販売会社の「トーソーサービス東京株式会社」を設立。
平成13年3月	製品の荷役、出荷等を行う「トーソー流通サービス株式会社」を設立。
平成13年4月	施工販売会社の「トーソーサービス近畿株式会社」を設立。
平成14年4月	「トーソーサービス南関東株式会社」を存続会社としてトーソーサービス4社を合併し、「トーソーサービス株式会社」を設立。
平成14年9月	中華人民共和国に「上海東装家居材料製造有限公司」（現「東装窓飾（上海）有限公司」）を設立。
平成23年4月	「トーソー産業資材株式会社」（昭和63年3月設立）を吸収合併。
	介護用品の開発および販売を行う「フジホーム株式会社」を設立。
平成23年8月	フランス共和国に「TOSO EUROPE S.A.S.」を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは当社および子会社8社で構成され、室内装飾関連製品の開発・製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と当社および子会社の該当事業における位置付けは次のとおりであります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を一部を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

#### 室内装飾関連事業

カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーディオン式間仕切等の室内装飾関連製品の製造仕入販売を行っております。

当社、P.T. トーソー・インダストリー・インドネシアおよび東装窓飾（上海）有限公司で製造を行い、国内外からの仕入品とともに、主に住宅市場を中心に代理店等を通じて販売しております。

- (1) 当社は、室内装飾関連製品であるカーテンレール類、ブラインド類および間仕切類の製造販売を行っております。
  - (2) 連結子会社であるサイレントグリス株式会社は、スイス・サイレントグリス社との提携によりカーテンレール類ならびに各種ブラインド類の販売を行っており、当社は、主として同社製品の生産を受託しております。
  - (3) 連結子会社であるトーソーサービス株式会社は、インテリア商品の仕入および施工販売を行っており、当社は同社へ当社製品を販売するとともにインテリア製品の施工取付を委託しております。
  - (4) 連結子会社であるP.T. トーソー・インダストリー・インドネシアは、カーテンレール類およびブラインド類の製造を行っており、当社は一部部品の有償支給を行うとともに、その主要部分を部品および製品として購入しております。
  - (5) 連結子会社である東装窓飾（上海）有限公司は、中華人民共和国でのカーテンレール類およびブラインド類の製造販売を行っており、当社は同社へ一部部品の販売を行っております。
  - (6) 連結子会社であるトーソーヨーロッパS.A.S. は、欧州およびその周辺諸国でのカーテンレール類およびブラインド類の仕入販売を行っており、当社は同社へ一部部品の販売を行っております。
- （注1）

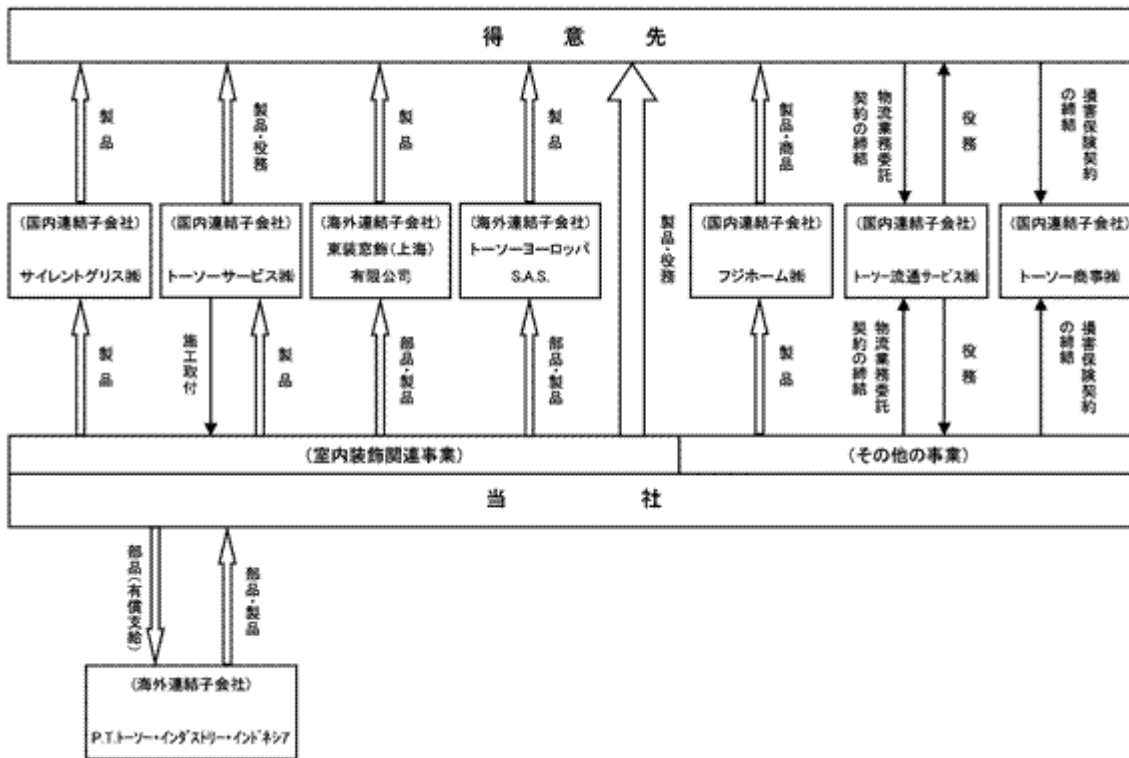
#### <その他>

ステッキ等の介護用品について国内外から仕入を行い、主に代理店を通じてホームセンター等へ販売しております。

また、物流業務を受託し、インテリア商品等の在庫管理、荷造梱包および出荷業務を行うとともに、当社グループ企業およびその従業員等を対象として損害保険契約の代理業務を行っております。

- (1) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、ステッキ等の介護用品の開発および仕入販売を行っており、当社は同社製品の一部について生産を受託しております。（注2）
- (2) 連結子会社であるトーソー流通サービス株式会社は、製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を行っており、当社は同社へ製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を委託しております。
- (3) 連結子会社であるトーソー商事株式会社は、損害保険代理業を行っており、当社は、同社を通じて損害保険契約を締結しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. トーソーヨーロッパS.A.S.は、平成23年8月にフランス共和国ミュラン市へ設立し当社の関係会社となりました。
2. フジホーム株式会社は平成23年4月1日付で会社分割し、介護用品の開発・販売事業を新会社「フジホーム株式会社」に継承させ、それ以外の事業については当社が吸収合併により引き継いでおります。
3. トーソー産業資材株式会社は平成23年4月1日付で当社が吸収合併しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容(注1)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) サイレントグリス株式会社	東京都新宿区	70,000	室内装飾 関連事業	90.00	カーテンレール・ブラインド等の販売およびスイス・サイレントグリス社製品の購入 当社より設備を賃借している。 当社に資金を貸付けている。 役員の兼任...有
トーソーサービス株式会社	東京都中央区	50,000	室内装飾 関連事業	100.00	カーテンレール・ブラインド等の販売および施工取付の委託 当社より設備を賃借している。 当社に資金を貸付けている。 役員の兼任等...有
P.T.トーソー・インダストリー・ インドネシア (注)3	インドネシア共和国 西ジャワ州	千米ドル 2,800	室内装飾 関連事業	97.14	部品の有償支給およびカーテンレール付属部品・製品の購入 当社より債務保証を受けている。 役員の兼任等...有
東装窓飾(上海)有限公司 (注)3	中華人民共和国 上海市閘北区	千米ドル 1,140	室内装飾 関連事業	100.00	カーテンレール・ブラインド等部品の販売 役員の兼任等...有
トーソーヨーロッパS.A.S. (注)3	フランス共和国 ミュラン市	千ユーロ 1,500	室内装飾 関連事業	99.00	カーテンレール・ブラインド等部品の販売 役員の兼任...有
フジホーム株式会社 (注)5	東京都中央区	35,000	その他	100.00	介護用品等の仕入販売 役員の兼任等...有
トーソー流通サービス株式会社 (注)3	茨城県つくばみらい市	50,000	その他	100.00	当社製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業の委託 当社より設備を賃借している。 当社に資金を貸付けている。 役員の兼任等...有
トーソー商事株式会社	東京都中央区	10,000	その他	100.00	損害保険契約の締結 当社より設備を賃借している。 当社に資金を貸付けている。 役員の兼任等...有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. P.T.トーソー・インダストリー・インドネシア、東装窓飾(上海)有限公司、トーソーヨーロッパS.A.S.およびトーソー流通サービス株式会社は特定子会社に該当します。

4. トーソー産業資材株式会社は平成23年4月1日付で当社が吸収合併しております。

5. フジホーム株式会社は平成23年4月1日付で会社分割し、介護用品の開発・販売事業を新会社「フジホーム株式会社」に継承させ、それ以外の事業については当社が吸収合併により引き継いでおります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
室内装飾関連事業	889 [265]
報告セグメント計	889 [265]
その他	42 [ - ]
合計	931 [265]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数ですが、嘱託社員(5名)は含んでおりません。  
 2. 臨時従業員数は[ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
565[71]	40.8	13.2	6,061

- (注) 1. 従業員数は就業人員数ですが、嘱託社員(4名)は含んでおりません。また、従業員は、全て室内装飾関連事業に属しております。  
 2. 平均年間給与は、賞とおよび基準外賃金を含んでおります。  
 3. 臨時従業員数は[ ]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社

名称 トーソー労働組合  
 結成年月日 昭和45年4月17日  
 組合員数 284名(平成24年3月31日現在、連結子会社への出向者を含む)  
 所属上部団体 ありません。  
 労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

P.T.トーソー・インダストリー・インドネシア

名称 P.T.トーソー・インダストリー・インドネシア労働組合  
 (SERIKAT DEKERJA TINGAT PERUSAHAAN P.T. TOSO INDUSTRY INDONESIA)  
 結成年月日 平成10年8月29日  
 組合員数 220名(平成23年12月31日現在)  
 所属上部団体 ありません。  
 労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

- (注) 上記以外の連結子会社(7社)には、労働組合はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災の影響により経済活動が一時的に甚大な影響を受けましたが、震災による供給面の制約がほぼ解消する中で緩やかな回復基調となりました。しかしながら、欧州債務危機や米国景気の回復遅れなどを背景とした海外景気の下振れや、原油価格の上昇による企業業績の悪化懸念など、今後の経済動向は先行き不透明な状況となっております。

当社グループの業績に大きく影響する新設住宅着工戸数は、震災の影響による一時的な落ち込みが見られたものの、住宅エコポイントやフラット35Sの金利優遇など住宅に関する景気対策の後押しもあり、わずかながら前年を上回る実績となっております。

このような環境の下で、当社グループは新製品の投入や新規取引先の開拓等を通じた収益性の改善に取り組み、当連結会計年度の売上高は21,369百万円（前期比2.6%増加）、営業利益は778百万円（前期比20.1%減少）、経常利益は734百万円（前期比23.0%減少）、当期純利益は282百万円（前期比65.9%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （室内装飾関連事業）

室内装飾関連事業の売上高は21,035百万円（前期比2.4%増加）、セグメント利益は762百万円（前期比19.3%減少）となりました。

主力のカーテンレールではデザイン性と機能性を兼ね備えた装飾性カーテンレール「レガートスクエア」を発売したほか、ブラインド類についても質感と価格を両立したベーシック商品「コルト」シリーズのラインナップ強化や消費者向けキャンペーンなどを展開してまいりました。また、「省エネ」・「節電」が社会的課題となったことで日差しを遮る需要が喚起され、暑さ対策に効果的な製品の営業を強化した結果、売上高は前期を上回りました。

また、中長期で注力している海外市場への販売においては、新興国を中心とした物件獲得活動を推進するとともに、フランス共和国に販売会社を設立し、欧州圏の販売網強化など積極的な営業活動を推進していますが、売上高は前期と比較して横這いとなっております。

セグメント利益は、原価率の高い製品の販売構成が高まったことなどから減益となりました。

#### （その他）

その他の事業の売上高は334百万円（前期比19.5%増加）、セグメント利益は19百万円（前期比41.7%減少）となりました。

ステッキを中心とした介護用品の販売が好調に推移した結果、売上高は前期を上回りましたが、セグメント利益は営業費用の増加により減益となりました。

なお、当連結会計年度よりセグメントの一部を変更し、従来、その他の事業に含まれておりましたプラスチックチェーン等の仕入販売は、室内装飾関連事業に変更いたしました。各セグメント業績の前期実績についても変更後のセグメントに組み替えております。

- （注） 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金同等物（以下「資金」という。）は、主に有形固定資産の取得による支出等の影響により、前連結会計年度末に比べ247百万円減少し、2,849百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、830百万円の収入（前連結会計年度は859百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加546百万円による支出があったものの、税金等調整前当期純利益709百万円に加え、減価償却費による収入595百万円があったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、729百万円の支出（前連結会計年度は122百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出726百万円があったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、333百万円の支出（前連結会計年度は953百万円の支出）となりました。これは主に社債の償還による支出170百万円、配当金の支払額104百万円があったことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産及び仕入実績

イ 当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
室内装飾関連事業(千円)	16,311,035	104.6
報告セグメント計(千円)	16,311,035	104.6
その他(千円)	-	-
合計(千円)	16,311,035	104.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. その他のセグメントの一部を変更しており、セグメント別の前期比については前連結会計年度を変更後に組み替えて行っております。

なお、当社グループの主たる生産を行っている提出会社の最近2事業年度の品目別生産実績は、次のとおりであります。

品 目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
カーテンレール類(千円)	6,846,017	6,926,810
ブラインド類(千円)	8,039,332	8,888,458
間仕切類(千円)	332,715	344,181
合計(千円)	15,218,064	16,159,449

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
室内装飾関連事業(千円)	4,949,126	97.6
その他(千円)	195,486	120.5
合計(千円)	5,144,612	98.3

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. その他のセグメントの一部を変更しており、セグメント別の前期比については前連結会計年度を変更後に組み替えて行っております。

なお、当社グループの主たる仕入を行っている提出会社の最近2事業年度の品目別仕入実績は、次のとおりであります。

品目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
カーテンレール類(千円)	2,195,973	2,158,647
ブラインド類(千円)	665,215	663,143
間仕切類(千円)	98,713	125,427
その他(千円)	113,315	319,292
合計(千円)	3,073,218	3,266,511

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、見込生産を行っている品目が多いため、セグメントごとの受注状況の記載を省略しております。なお、販売品目の一部を受注生産している提出会社の最近2事業年度の品目別受注状況は、次のとおりであります。

品目	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
ブラインド類(千円)	8,172,918	112.4	126,465	133.9
間仕切類(千円)	494,763	119.7	2,519	86.0
合計(千円)	8,667,682	112.8	128,985	132.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当社グループの販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
室内装飾関連事業(千円)	21,035,543	102.4
報告セグメント計(千円)	21,035,543	102.4
その他(千円)	334,254	119.5
合計(千円)	21,369,797	102.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4. その他のセグメントの一部を変更しており、セグメント別の前期比については前連結会計年度を変更後に組み替えて行っております。

なお、当社グループの主たる販売を行っている提出会社の品目別販売実績は、次のとおりであります。

品目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
カーテンレール類(千円)	10,135,792	10,443,316
ブラインド類(千円)	7,291,326	8,140,870
間仕切類(千円)	413,078	495,174
その他(千円)	1,204,035	1,657,170
合計(千円)	19,044,234	20,736,533

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、政府の景気対策などにより緩やかな持ち直し傾向は続くものと思われませんが、欧州および米国の景気先行き不透明感による世界経済の停滞や電力供給の制約などが懸念されます。また、新設住宅着工戸数も引き続き現状程度の水準で推移するものと見込まれるため、事業環境は予断を許さない状況が続くと思われれます。

このような環境の下、当社グループといたしましては、新製品開発力や市場への対応力の強化に取り組んでまいります。中長期の展望では引き続き海外売上高構成率の向上を目指すほか、非住宅物件の獲得やリフォーム需要の獲得にも取り組んでまいります。さらに収益力の向上に向けて原価低減、総費用低減の徹底を図り、競争力強化を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 事業内容について

当社グループの主たる事業領域である室内装飾関連事業では、主に窓周りを主体とした室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。これらの製品の販売は建設業界の景気動向と同様に民間住宅投資額や公共事業投資額の変動に左右されることがあります。また、その他の事業に該当するステッキ等の介護用品の製造仕入販売につきましても、消費志向の変化に左右されることがあります。当社グループといたしましては、高付加価値の製品の提供および取扱い領域の拡大等により、当該影響の軽減を図るべく努力してまいります。変動の大きさによっては当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 材料調達価格の変動による影響について

当社グループの一部の製品および材料等には、鋼板やアルミ材、天然木のように市場の相場の影響や資源環境保護政策の強化等により購入価格が変動するアイテムが含まれております。これらの要因による材料調達価格の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動による影響について

当社グループの製品および材料等につきましては、海外からの輸入商品が含まれているため、当社グループは為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を行っております。しかしながら為替予約により当該影響をすべて排除することは不可能であり、為替相場の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 諸外国における政治・経済情勢等の変化について

当社グループでは、インドネシア共和国、中華人民共和国、フランス共和国での事業展開を図っており、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務等の算定基礎の変動による影響について

当社グループの採用する退職給付制度は、確定給付型の制度であり、退職給付債務および退職給付費用は、その算定基礎となる割引率および年金資産の運用利回り等の変動により影響を受けます。経済情勢の変化などによるこれら退職給付債務等の算定基礎の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害のリスクについて

地震等の天災により、当社グループの本社・工場等に毀損等が発生した場合は、生産活動に支障をきたしたり、復旧費用等が経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの主な製造拠点は次のとおりであります。

- ・ つくば事業場（茨城県つくばみらい市）
- ・ 水海道事業場（茨城県常総市）
- ・ P.T. トーソー・インダストリー・インドネシア（インドネシア共和国）

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、企業活動を通じて住生活環境の向上に貢献する事を目的に、「高い技術力に裏付けられた高品質の商品の提供」「市場の変化を先取りした商品とサービスの提供」「地球環境保全の視点に立った事業活動」を経営理念として新製品の研究開発を行っております。現在、主に室内装飾関連事業において当社の商品開発本部を中心とした新製品の開発及び既存品の改良を推進しております。

当連結会計年度の成果として、カーテンレールでは、近時のインテリアトレンドに幅広く使用できるフラットなデザインの装飾性カーテンレール「レガートスクエア」や、タッセル、房掛けなどのカーテン関連アクセサリーの品揃えを強化するなど多数の新製品を発売しました。また、ブラインド類についても、質感と価格を両立した「コルト」シリーズの商品ラインナップを追加したほか、自然光を効率良く室内に採り入れて省エネ効果を発揮する横型ブラインド「グラデーションブラインド」の開発等を行いました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は139百万円であります

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける経営成績および財政状態の分析は以下のとおりであります。

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、「1. 業績等の概要」に記載のとおり21,369百万円となり、前連結会計年度と比べて537百万円増加しました。戦略的な新製品の投入による販売活動の強化を図ったことや、省エネ、節電といった社会的需要を取り込んだことによりブラインド類が好調に推移したことなどから、連結売上高は増収となりました。

売上高に対する売上原価の比率は、継続的に取り組んでいる原価低減活動や経費削減等に努めたものの、原材料価格の上昇などにより57.2%となり、前連結会計年度と比べて1.3%上昇となりました。結果として、売上総利益は9,155百万円となり、前連結会計年度と比べて37百万円減少しました。

販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴う荷造運搬費の増加や東日本大震災後の修繕費用が発生した影響などにより8,376百万円となり、前連結会計年度と比べて159百万円増加しました。営業利益は売上総利益の減少と販売費及び一般管理費の増加により前連結会計年度と比べて196百万円減少となる778百万円となりました。また、経常利益は734百万円となり、前連結会計年度と比べて218百万円減少しました。

特別損益では、固定資産の減損損失を計上したことなどにより、税金等調整前当期純利益は709百万円となり、前連結会計年度と比べて147百万円減少しました。また、当期純利益は税務上の繰越欠損金解消による税負担が発生したことなどから、282百万円となり、前連結会計年度と比べて547百万円減少しました。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金、電子記録債権や機械装置及び運搬具、リース資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ206百万円増加し、18,804百万円となりました。

負債につきましては、社債や長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、9,694百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加や繰延ヘッジ損益の増加などにより前連結会計年度末に比べ263百万円増加し、9,109百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「1. 業績等の概要」(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、セグメントにおける室内装飾関連事業を中心に、総額876百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資等の概要は、次のとおりであります。

##### 室内装飾関連事業

当社において、管理業務設備やスラット塗装機の取得等、全体では874百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼす資産の売却、撤去等はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額を表示しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
つくば工場 (茨城県 つくばみらい市)	室内装飾 関連事業	カーテンレール 等生産設備	271,710	136,198	365,867 (57,430)	404,182	147,999	1,325,959	137 [6]
水海道工場 (茨城県常総市)	室内装飾 関連事業	ブラインド等 生産設備	174,244	218,661	647,589 (31,860)	-	17,106	1,057,602	42 [-]
兵庫工場 (兵庫県篠山市)	室内装飾 関連事業	ブラインド等 生産設備	124,044	4,934	128,435 (7,746)	5,350	2,062	264,826	- [-]
本社 (東京都中央区)	室内装飾 関連事業	その他設備	82,940	-	33,906 (362)	9,232	7,680	133,760	56 [8]
福岡支店 (福岡県糟屋郡 篠栗町)	室内装飾 関連事業	その他設備	28,437	314	28,132 (6,324)	-	2,819	59,703	18 [12]

(注) 事業所のうち兵庫工場は、生産を100%外部に委託しており、従業員数はゼロとなっております。

##### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
サイレント グリス株式 会社	本社 (東京都 新宿区)	室内装飾 関連事業	その他設備	-	167	- (-)	1,670	1,517	3,356	10 [3]
フジホーム 株式会社	本社 (東京都 中央区)	その他	その他設備	-	-	- (-)	-	465	465	8 [-]
トーソー流 通サービス 株式会社	本社 (茨城県 つくば みらい市)	その他	その他設備	-	880	- (-)	-	17	898	33 [1]



(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
P.T. トー ソー・イン ダストリー ・インドネ シア	本社工場 (インドネ シア共和国 西ジャワ 州)	室内装飾 関連事業	カーテン レール部品 等生産設備	73,168	104,992	85,503 (20,000)	-	7,542	271,206	270 [184]
東装窓飾 (上海)有 限公司	本社工場 (中華人民 共和国上海 市)	室内装飾 関連事業	ブラインド 等生産設備	-	18,500	- (-)	-	2,295	20,796	25 [-]
トーソー ヨーロッパ S.A.S.	本社 (フランス 共和国ミュ ラン市)	室内装飾 関連事業	その他設備	62,996	2,759	16,991 (2,735)	-	3,008	85,755	2 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。  
 2. P.T. トーソー・インダストリー・インドネシアの帳簿価額のうち「土地」は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行い、長期前払費用に振替えております。  
 3. トーソーヨーロッパS.A.S.は、決算日が平成24年3月31日であるため同日現在の数値を記載しております。  
 4. 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
つくば工場 (茨城県つ くばみらい市)	室内装飾関連事業	電子計算機器 および周辺機器	一式	5年	25,849	7,407
本社 (東京都中央区)	室内装飾関連事業	電子計算機器 および周辺機器	一式	5年	3,197	1,473

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	つくば工場 (茨城県つ くばみらい 市)	室内装飾 関連事業	生産関連設備	92,000	-	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	設備の合理化、更新のため能力の増加は殆どなし
			生産関連設備を除く設備	16,120	-	自己資金	平成24年 4月	平成25年 1月	
			管理業務設備	278,000	-	リース	平成24年 4月	平成24年 12月	
	水海道工場 (茨城県常 総市)	室内装飾 関連事業	生産関連設備	208,500	-	自己資金	平成23年 11月	平成25年 8月	
			生産関連設備を除く設備	29,400	-	自己資金	平成24年 5月	平成24年 7月	
P.T. トー ソー・イン ダストリー ・インド ネシア	本社工場 (インドネ シア共和国 西ジャワ 州)	室内装飾 関連事業	生産関連設備	115,281	-	自己資金	平成24年 1月	平成24年 12月	設備の合理化、更新のため能力の増加は殆どなし

(注) P.T. トーソー・インダストリー・インドネシアについては平成23年12月31日現在の状況を記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,897,600	11,897,600	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株単位で あります。
計	11,897,600	11,897,600	-	-

(注) 平成24年3月12日開催の取締役会決議により、平成24年4月2日付けで1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年5月20日(注)	2,745,600	11,897,600	-	1,170,000	-	1,344,858

(注) 平成9年5月20日に、平成9年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	6	85	2	2	872	975	-
所有株式数(単元)	-	1,885	3	2,142	2	2	7,726	11,760	137,600
所有株式数の割合(%)	-	16.03	0.02	18.21	0.02	0.02	65.70	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,494,111株は、「個人その他」に1,494単元および「単元未満株式の状況」に111株含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。
3. 平成24年3月12日開催の取締役会決議により、平成24年4月2日付けで1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大槻保人	東京都世田谷区	1,513	12.72
トーソー取引先持株会	東京都中央区新川一丁目4番9号	839	7.05
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	658	5.53
トーソー社員持株会	東京都中央区新川一丁目4番9号	607	5.10
十和運送株式会社	茨城県つくばみらい市細代408番地1	447	3.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	338	2.84
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	222	1.86
株式会社東京都民銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都港区六本木二丁目3番11号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	216	1.82
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町二丁目5番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	215	1.80
大槻秀人	東京都北区	203	1.71
計	-	5,263	44.23

- (注) 1. 上記のほか、自己株式1,494千株があります。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,494,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,266,000	10,266	-
単元未満株式	普通株式 137,600	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,897,600	-	-
総株主の議決権	-	10,266	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。  
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が111株含まれております。  
 3. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。  
 4. 平成24年3月12日開催の取締役会決議により、平成24年4月2日付けで1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トーソー株式会社	東京都中央区新川 一丁目4番9号	1,494,000	-	1,494,000	12.55
計	-	1,494,000	-	1,494,000	12.55

- (注) 全て当社保有の自己株式であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に  
 該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年2月20日)での決議状況 (取得期間 平成24年2月21日~平成24年2月21日)	304,000	109,136,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	304,000	109,136,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,379	494,757
当期間における取得自己株式	90	30,060

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	250,000	66,967,349	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株の買増請求による売渡し)	69	19,734	-	-
保有自己株式数	1,494,111	-	1,494,201	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡し株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績および今後の設備投資計画等を勘案した利益配分を行いたいと考えております。

配当の金額および回数につきましては年2回行うことを基本としており、これら配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月14日 取締役会決議	52,290	5
平成24年6月28日 定時株主総会決議	52,017	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	390	255	275	415	404
最低(円)	181	170	195	233	320

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	366	385	385	382	385	404
最低(円)	320	355	352	359	350	374

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大槻保人	昭和8年3月6日生	昭和31年5月 当社監査役 昭和35年5月 当社取締役 昭和37年5月 当社常務取締役経理部長 昭和47年5月 当社代表取締役専務取締役経理部長 昭和56年6月 当社代表取締役副社長管理本部長 昭和62年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	1,513
代表取締役 専務取締役	社長補佐 マーケティング統括、経営 企画室担当	中村 潔	昭和27年6月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 当社経営企画室長 平成13年6月 当社取締役経営企画室長 平成16年4月 当社取締役営業本部長 平成19年6月 当社常務取締役営業本部長、商品開 発本部担当 平成20年3月 サイレントグリッド株式会社代表取締 役会長(現任) 平成20年4月 当社常務取締役営業本部長、商品開 発本部管掌 平成23年4月 当社常務取締役マーケティング統括 (営業本部、商品開発本部、海外事 業) 平成23年6月 当社代表取締役専務取締役社長補佐 マーケティング統括 平成23年10月 当社代表取締役専務取締役社長補佐 マーケティング統括、経営企画室担 当(現任)	(注)3	68
常務取締役	製造本部担当	松尾 守	昭和25年1月26日生	昭和52年11月 当社入社 平成12年4月 当社総務人事部長 平成13年6月 当社取締役総務人事部長 平成16年4月 当社取締役管理本部長兼管理部長 平成16年6月 当社常務取締役管理本部長兼管理部 長 平成20年4月 当社常務取締役管理本部長 平成23年4月 当社常務取締役製造本部担当(現 任)	(注)3	86
取締役	相談役 社長補佐	大槻秀人	昭和11年2月10日生	昭和29年4月 当社入社 昭和39年11月 当社取締役営業部長 昭和52年6月 当社常務取締役営業本部長 昭和57年6月 当社専務取締役営業本部長 平成元年6月 当社代表取締役専務取締役営業本部 長 平成5年4月 当社代表取締役副社長管理本部長兼 商品開発本部長 平成15年4月 当社代表取締役専務取締役社長補 佐、商品開発本部管掌 平成19年6月 当社取締役相談役 平成20年4月 当社取締役相談役、経営企画室担当 平成23年10月 当社取締役相談役社長補佐(現任)	(注)3	203
取締役	製造本部長	林 淳之	昭和31年2月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 当社製造副本部長 平成16年4月 当社製造本部長 平成16年6月 当社取締役製造本部長(現任)	(注)3	45
取締役	商品開発本部長	久保田英司	昭和29年4月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 当社商品開発副本部長 平成17年4月 当社商品開発本部長 平成20年6月 当社取締役商品開発本部長(現任)	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	花田正孝	昭和30年1月8日	昭和53年4月 当社入社 平成20年4月 当社営業副本部長兼演習研究室長 平成21年4月 当社営業副本部長 平成21年6月 当社取締役営業副本部長 平成23年4月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)3	15
取締役	管理本部長	森兼康博	昭和31年6月24日	昭和54年3月 当社入社 平成19年4月 当社経理部長 平成21年6月 当社取締役経理部長 平成23年4月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	13
取締役	営業副本部長	藤田洋一	昭和33年10月10日	昭和56年4月 当社入社 平成20年4月 当社営業副本部長 平成21年6月 当社取締役営業副本部長(現任) 平成23年5月 東装窓飾(上海)有限公司董事長(現任)	(注)3	13
常勤監査役		山井潤一	昭和28年9月14日生	昭和51年4月 当社入社 平成20年4月 当社製造副本部長兼購買部長 平成23年4月 当社製造本部長補佐 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	3
監査役		加瀬兼司	昭和9年2月3日生	昭和44年10月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和46年3月 公認会計士登録 昭和57年5月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員に就任 平成11年6月 同法人退職 平成11年7月 加瀬公認会計士事務所開設(現任) 平成15年12月 長谷川香料株式会社監査役(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成21年6月 日本テレビ放送網株式会社監査役(現任)	(注)4	9
監査役		久保英幸	昭和29年11月1日生	昭和60年4月 弁護士登録 昭和60年4月 系正敏法律事務所入所 平成3年5月 同法律事務所退所 平成3年6月 久保法律事務所入所(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						1,989

- (注) 1. 監査役 加瀬兼司、久保英幸は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2. 取締役 大槻秀人は、代表取締役社長 大槻保人の実弟であります。  
 3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5. 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)	(任期)
中重克巳	昭和40年8月22日生	平成10年4月 弁護士登録 平成10年4月 山田秀雄法律事務所(現・山田尾崎法律事務所)入所	- 千株	(注)4



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、業績目標の達成と企業価値の増大等により、株主、顧客をはじめとする広く関係者の期待に応えるために、経営の意思決定と執行における透明性・公平性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化等を図るため、株主重視の公正な経営システムの構築とその適切な運営に努めております。

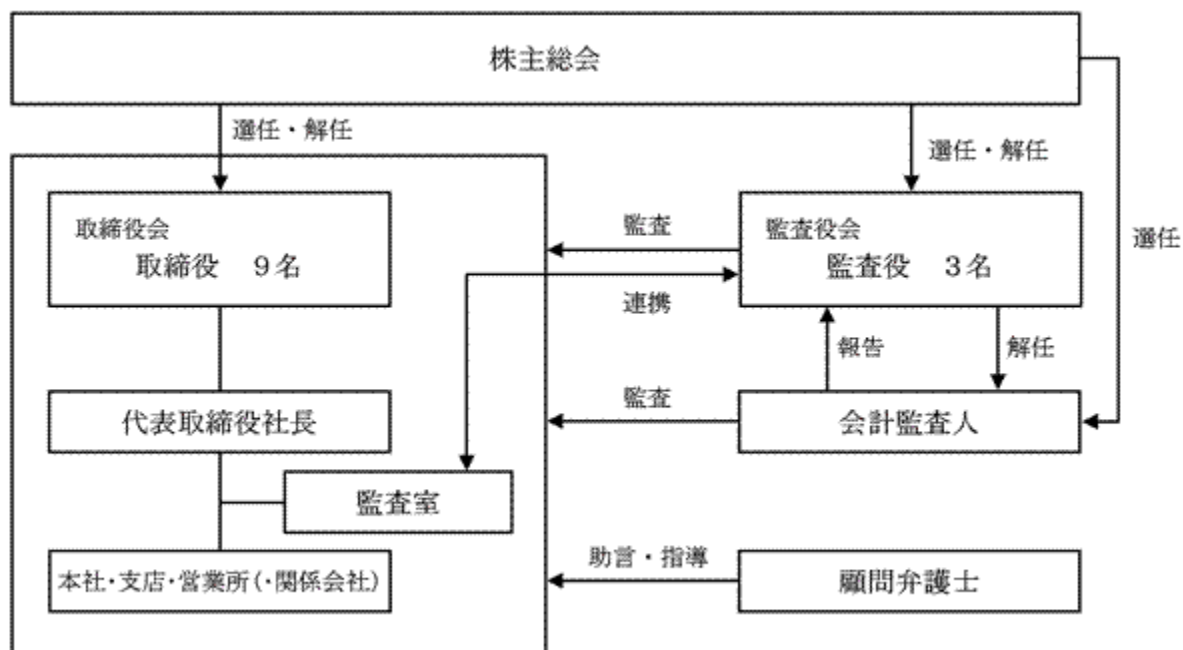
#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

経営管理組織については、経営全般に関する方針等の立案設定、ならびに取締役会決議事項の事前検討等を行うことを目的として役員および各本部長が出席する「経営戦略会議」を原則として月1回開催しております。また、重要な業務執行に関する意思決定機関および代表取締役ならびに業務担当役員の業務執行に関する監督機関として「取締役会」を原則として月1回開催し、さらに、必要に応じて随時開催しております。また、当社は監査役制度を採用しており、「取締役会」には、原則として取締役9名の他、監査役3名が出席しております。

なお、当社の取締役は、12名以内とすると定款に定めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



当社は、3名の監査役のうち2名の社外監査役を選任しております。当該監査役を含む監査役3名は、取締役会等に参加し取締役の職務執行に対する有効性、効率性の検証を行い、またあわせて各取締役等との意見交換を適宜行うなど経営の監視に努めております。

なお、当社は、当社の社外監査役と会計監査人との間で会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める額であります。

当社は、社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているため、また、取締役の業務執行の状況を客観的立場に立って監査する体制が整っているため、社外取締役を選任しておりません。

#### ロ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、各本部との兼務がない独立した社長直轄の組織としての監査室を設置しております。

社内規程につきましては、「取締役会規程」、「監査役会規程」などの基本規程や「職務権限規程」等を整備し、各組織の役割および職務権限を明確化することにより不正の防止や効率的な業務運営を行っております。

企業倫理への取り組みとしては、平成14年4月に「企業倫理綱領」を、また平成18年2月に「内部通報取扱規程」を制定し、当社グループが社会的規範を順守し、さらにより高い倫理観に根ざした企業活動を行うことを目的として、当社グループの企業人としての行動において、社員一人ひとりが常に心掛けていくべき基本的な事項を定め、周知徹底しております。

また、平成17年4月に施行された「個人情報の保護に関する法律」への対応のために、「個人情報の保護に関する管理規程」を制定し周知徹底しております。

#### ハ リスク管理体制の整備の状況

企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応するために、当社では、「危機管理規程」を設け、想定されるリスクが発現した場合には、社長を対策本部長とする危機管理対策本部を設置し、情報収集および対応策の検討・実施を行うこと、ならびに関係者(機関)への連絡を行うこと等の手続きを定め、リスクの発生に備えております。さらに反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況については、取引関係を含め一切の関係を持たず、また、反社会的勢力からの不当な要求については毅然とした態度で臨むものとし、これを拒絶することを基本方針として「企業倫理綱領」に規定しております。あわせて「企業倫理綱領」においては、その周知・徹底によるコンプライアンス体制の強化にも努めております。

#### ニ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議を累積投票によらないものとしております。

#### ホ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的としております。また、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主の皆様に対し利益還元を機動的に行うことを目的としております。

また、当社は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で、取締役および監査役の責任を免除できる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が、その期待される役割を十分に発揮できることを目的としております。

#### ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の状況については、監査室(2名)は監査役と連携して監査日程を策定し、支店や営業所をはじめとして各本部の全ての組織に原則として年1回の内部監査を行っており、またグループ各社につきましても定期的に内部監査を行っております。

また、当社の監査役監査の状況については、監査役は監査方針に従い、「監査役会」を開催するとともに、取締役会や経営戦略会議などの重要な会議へ参加するほか、取締役等からヒアリング等を行い職務遂行の監督を行っております。なお、監査法人からは期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中監査の状況や期末監査の結果等について随時説明、報告を求めるほか、必要に応じて意見交換等を行っております。

なお、監査役 加瀬兼司は、公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、2名であります。

社外監査役と当該社外監査役が他の会社等の役員もしくは使用人である、また役員もしくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との間に、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準を特に設けておりませんが、社外監査役は、取締役の業務執行の状況を客観的立場に立って監督する事を目的としており、弁護士、会計士としての専門的な見地から監査を行っております。

当社は、監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、職務を遂行するために必要と判断したときは、弁護士、会計士等の専門家を活用できることとしております。

当該社外監査役は監査方針に従い、「監査役会」に出席するとともに、取締役会へ参加するほか、取締役等からヒアリング等を行い職務遂行の監督を行っております。なお、監査法人からは期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中監査の状況や期末監査の結果等について随時説明、報告を求めるほか、必要に応じて意見交換等を行っております。

当社は、社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているため、また、取締役の業務執行の状況を客観的立場に立って監査する体制が整っているため、社外取締役を選任しておりません。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	109	95	-	-	14	9
監査役 (社外監査役を除く。)	14	12	-	-	1	1
社外役員	7	6	-	-	0	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
63	5	使用人としての内容であります。

二 役員報酬等の額の決定に関する方針

平成19年6月28日開催の第67回定時株主総会により役員報酬限度額は、取締役報酬年額250百万円以内（使用人兼務取締役の使用人部分は含みません。）、監査役報酬年額25百万円以内となっております。

なお、剰余金の取り崩しによる取締役および監査役への賞与は支給しておりません。

当社は平成21年3月期より、取締役に対して、以下の算定方法に基づき、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与を導入しております。取締役賞与の総額の上限は50百万円とし、その算定方法については以下のとおりとしております。

（算定方法）

支給率および支給基準

控除前利益が900百万円以上1,200百万円未満の場合

代表取締役会長・社長	個別当期利益（控除前）×2.00%×40%	（支給率 0.40）
代表取締役副社長	個別当期利益（控除前）×2.00%×30%	（支給率 0.30）
代表取締役専務取締役	個別当期利益（控除前）×2.00%×30%	（支給率 0.30）
専務取締役	個別当期利益（控除前）×2.00%×25%	（支給率 0.25）
常務取締役	個別当期利益（控除前）×2.00%×20%	（支給率 0.20）
取締役相談役	個別当期利益（控除前）×2.00%×15%	（支給率 0.15）
取締役	個別当期利益（控除前）×2.00%×3%	（支給率 0.03）

控除前利益が1,200百万円以上の場合

代表取締役会長・社長	個別当期利益（控除前）×3.75%×40%	（支給率 0.40）
代表取締役副社長	個別当期利益（控除前）×3.75%×30%	（支給率 0.30）
代表取締役専務取締役	個別当期利益（控除前）×3.75%×30%	（支給率 0.30）
専務取締役	個別当期利益（控除前）×3.75%×25%	（支給率 0.25）
常務取締役	個別当期利益（控除前）×3.75%×20%	（支給率 0.20）
取締役相談役	個別当期利益（控除前）×3.75%×15%	（支給率 0.15）
取締役	個別当期利益（控除前）×3.75%×3%	（支給率 0.03）

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	29銘柄
貸借対照表計上額の合計額	290百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,540	46,287	金融取引の安定化を目的としております。
株式会社常陽銀行	121,000	39,567	金融取引の安定化を目的としております。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	244,000	33,672	金融取引の安定化を目的としております。
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	83,000	24,485	金融取引の安定化を目的としております。
タカラスタンダード株式会社	27,515	18,407	営業政策上の目的であります。
株式会社東京都民銀行	12,300	13,284	金融取引の安定化を目的としております。
株式会社ハンスマン	11,700	10,834	営業政策上の目的であります。
日本金属株式会社	70,000	10,430	営業政策上の目的であります。
第一生命保険株式会社	74	9,287	金融取引の安定化を目的としております。
アークランドサカモト株式会社	7,174	7,145	営業政策上の目的であります。
凸版印刷株式会社	8,000	5,248	営業政策上の目的であります。
住江織物株式会社	25,000	4,650	営業政策上の目的であります。
杉田エース株式会社	7,175	3,314	営業政策上の目的であります。
富士通株式会社	3,500	1,645	営業政策上の目的であります。
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	516	1,094	営業政策上の目的であります。
日本軽金属株式会社	4,128	676	営業政策上の目的であります。
株式会社オリンピック	1,000	585	営業政策上の目的であります。

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社は、平成23年4月1日に三井住友トラスト・ホールディングス株式会社に商号変更しております。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,540	49,662	金融取引の安定化を目的としております。
株式会社常陽銀行	121,000	45,859	金融取引の安定化を目的としております。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	254,060	34,298	金融取引の安定化を目的としております。
大東建託株式会社	3,000	22,290	営業政策上の目的であります。
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	83,000	21,912	金融取引の安定化を目的としております。
積水ハウス株式会社	23,863	19,352	営業政策上の目的であります。
タカラスタンダード株式会社	30,020	18,372	営業政策上の目的であります。
アークランドサカモト株式会社	8,146	12,740	営業政策上の目的であります。
株式会社東京都民銀行	12,300	12,275	金融取引の安定化を目的としております。
日本金属株式会社	70,000	10,570	営業政策上の目的であります。
株式会社ハンズマン	11,700	10,413	営業政策上の目的であります。
第一生命保険株式会社	74	8,458	金融取引の安定化を目的としております。
凸版印刷株式会社	8,000	5,168	営業政策上の目的であります。
住江織物株式会社	25,000	4,550	営業政策上の目的であります。
杉田エース株式会社	8,703	3,620	営業政策上の目的であります。
富士通株式会社	3,500	1,526	営業政策上の目的であります。
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	529	1,300	営業政策上の目的であります。
株式会社オリンピック	1,000	777	営業政策上の目的であります。
株式会社住生活グループ	361	625	営業政策上の目的であります。
日本軽金属株式会社	4,128	544	営業政策上の目的であります。

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 大高 俊幸、岡野 良彦であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等5名であります。

なお、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40	1	38	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40	1	38	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社でありますP.T.トーソー・インダストリー・インドネシアは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているOsman Bing Satrio & Rekanへ監査証明業務に基づく報酬3百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社でありますP.T.トーソー・インダストリー・インドネシアおよびトーソーヨーロッパS.A.S.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているOsman Bing Satrio & RekanおよびDeloitte & Associésへ監査証明業務を委託しており、その報酬額いずれも3百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査法人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、国際会計基準に関するアドバイザリー業務に対して対価を支払っております。

é

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)および事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、有限責任監査法人トーマツおよび各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,097,131	2,849,534
受取手形及び売掛金	3 7,693,613	3, 4 7,949,938
電子記録債権	-	296,711
商品及び製品	1,266,674	1,108,797
仕掛品	216,557	236,635
原材料及び貯蔵品	1,683,244	1,799,957
繰延税金資産	365,102	263,550
その他	231,392	204,343
貸倒引当金	8,353	3,935
流動資産合計	14,545,363	14,705,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 4,631,547	1, 2 4,694,178
減価償却累計額	3,842,441	3,860,997
建物及び構築物(純額)	789,106	833,180
機械装置及び運搬具	1 3,000,907	1 3,165,305
減価償却累計額	2,660,109	2,677,726
機械装置及び運搬具(純額)	340,797	487,578
工具、器具及び備品	1 4,087,081	1 4,260,211
減価償却累計額	3,905,359	4,050,253
工具、器具及び備品(純額)	181,722	209,957
土地	1 1,243,344	1 1,245,521
リース資産	370,021	575,243
減価償却累計額	63,678	152,965
リース資産(純額)	306,343	422,278
建設仮勘定	51,912	20,895
有形固定資産合計	2,913,227	3,219,411
無形固定資産		
投資その他の資産	257,643	201,208
投資有価証券	1 256,808	1 290,928
長期貸付金	4,116	2,201
繰延税金資産	319,871	105,881
その他	364,643	333,010
貸倒引当金	63,701	54,004
投資その他の資産合計	881,738	678,018
固定資産合計	4,052,609	4,098,638
資産合計	18,597,972	18,804,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,034,334	2,018,565
短期借入金	1,312,880	1,405,460
1年内返済予定の長期借入金	412,200	406,482
1年内償還予定の社債	170,000	1,170,000
リース債務	73,040	114,694
未払金	746,762	883,544
未払費用	632,758	536,275
未払法人税等	121,089	172,723
未払消費税等	45,252	57,171
役員賞与引当金	1,799	-
資産除去債務	-	715
その他	292,525	93,991
流動負債合計	5,842,644	6,859,622
固定負債		
社債	2,400,000	1,230,000
長期借入金	447,950	400,135
長期リース債務	234,923	310,142
退職給付引当金	432,469	479,902
役員退職慰労引当金	203,028	208,150
資産除去債務	110,456	112,053
その他	80,826	94,644
固定負債合計	3,909,654	2,835,028
負債合計	9,752,299	9,694,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,344,862	1,370,402
利益剰余金	6,976,691	7,154,751
自己株式	385,348	427,991
株主資本合計	9,106,205	9,267,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,131	36,924
繰延ヘッジ損益	127,186	18,100
為替換算調整勘定	193,885	205,197
その他の包括利益累計額合計	288,939	186,373
少数株主持分	28,407	28,732
純資産合計	8,845,673	9,109,520
負債純資産合計	18,597,972	18,804,170

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	20,832,206	21,369,797
売上原価	1, 2 11,640,153	1, 2 12,214,746
売上総利益	9,192,052	9,155,051
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,609,355	1,642,471
広告宣伝費	471,778	450,956
販売促進費	484,226	433,135
貸倒引当金繰入額	3,201	1,613
役員報酬	128,489	125,869
従業員給料及び手当	2,304,325	2,320,342
従業員賞与	598,446	587,249
退職給付費用	169,626	169,238
役員退職慰労引当金繰入額	17,942	17,952
福利厚生費	586,810	600,573
減価償却費	161,837	217,888
賃借料	385,977	362,696
旅費及び交通費	363,229	392,796
研究開発費	2 32,468	2 42,056
その他	899,333	1,011,361
販売費及び一般管理費合計	8,217,051	8,376,202
営業利益	975,001	778,848
営業外収益		
受取利息	3,336	3,049
受取配当金	7,431	7,490
仕入割引	9,862	10,159
書籍販売収入	20,049	13,869
スクラップ売却益	12,385	13,049
貸倒引当金戻入額	-	9,358
保険解約返戻金	43,957	-
その他	45,982	24,112
営業外収益合計	143,003	81,089
営業外費用		
支払利息	74,135	67,774
売上割引	13,382	10,837
書籍販売原価	33,503	29,813
社債発行費	19,839	-
為替差損	8,761	-
その他	15,042	17,086
営業外費用合計	164,665	125,512
経常利益	953,339	734,426

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	1,438	-
固定資産売却益	<sup>3</sup> 1,278	<sup>3</sup> 1,179
特別利益合計	2,716	1,179
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>4</sup> 270	<sup>4</sup> 16
固定資産除却損	<sup>5</sup> 1,909	<sup>5</sup> 7,543
減損損失	-	<sup>6</sup> 18,724
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	97,516	-
特別損失合計	99,695	26,283
税金等調整前当期純利益	856,361	709,322
法人税、住民税及び事業税	116,004	191,333
法人税等調整額	89,863	236,304
法人税等合計	26,141	427,638
少数株主損益調整前当期純利益	830,219	281,683
少数株主利益又は少数株主損失( )	459	963
当期純利益	829,759	282,647

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	830,219	281,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,364	4,792
繰延ヘッジ損益	8,813	109,086
為替換算調整勘定	60,328	11,686
その他の包括利益合計	110,506	102,192
包括利益	719,712	383,876
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	720,983	385,213
少数株主に係る包括利益	1,271	1,337

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,170,000	1,170,000
当期末残高	1,170,000	1,170,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,344,862	1,344,862
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	-	25,539
<b>当期変動額合計</b>	-	25,539
当期末残高	1,344,862	1,370,402
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	6,213,612	6,976,691
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	66,680	104,584
<b>当期純利益</b>	829,759	282,647
<b>当期変動額合計</b>	763,079	178,062
当期末残高	6,976,691	7,154,751
<b>自己株式</b>		
当期首残高	37,474	385,348
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	347,874	109,630
自己株式の処分	-	66,987
<b>当期変動額合計</b>	347,874	42,643
当期末残高	385,348	427,991
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,691,000	9,106,205
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	66,680	104,584
<b>当期純利益</b>	829,759	282,647
自己株式の取得	347,874	109,630
自己株式の処分	-	92,526
<b>当期変動額合計</b>	415,205	160,958
当期末残高	9,106,205	9,267,161

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	73,496	32,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,364	4,792
当期変動額合計	41,364	4,792
当期末残高	32,131	36,924
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	118,372	127,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,813	109,086
当期変動額合計	8,813	109,086
当期末残高	127,186	18,100
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	135,287	193,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,597	11,312
当期変動額合計	58,597	11,312
当期末残高	193,885	205,197
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	180,164	288,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,775	102,566
当期変動額合計	108,775	102,566
当期末残高	288,939	186,373
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	29,679	28,407
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	-	1,661
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,271	1,337
当期変動額合計	1,271	324
当期末残高	28,407	28,732

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,540,515	8,845,673
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	66,680	104,584
当期純利益	829,759	282,647
自己株式の取得	347,874	109,630
自己株式の処分	-	92,526
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	-	1,661
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110,047	101,229
当期変動額合計	305,158	263,849
当期末残高	8,845,673	9,109,520



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	856,361	709,322
減価償却費	439,812	595,792
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	97,516	-
減損損失	-	18,724
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,310	14,115
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	172	1,799
退職給付引当金の増減額（ は減少）	44,393	49,795
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15,820	5,121
受取利息及び受取配当金	10,767	10,540
支払利息	74,135	67,774
投資有価証券評価損益（ は益）	-	356
固定資産売却損益（ は益）	1,008	1,163
固定資産除却損	1,909	7,543
保険返戻金	43,957	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,193,314	546,058
たな卸資産の増減額（ は増加）	159,215	14,098
仕入債務の増減額（ は減少）	536,539	10,490
未払金の増減額（ は減少）	94,642	203,378
未払費用の増減額（ は減少）	287,240	88,833
その他	67,110	33,868
小計	963,860	1,032,775
利息及び配当金の受取額	10,877	10,545
利息の支払額	73,134	74,731
法人税等の支払額	42,064	137,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	859,538	830,606
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20,445	-
定期預金の払戻による収入	60,665	-
有形固定資産の取得による支出	211,994	726,401
有形固定資産の売却による収入	1,686	1,698
無形固定資産の取得による支出	50,016	5,163
投資有価証券の取得による支出	4,855	27,251
貸付けによる支出	10,411	455
貸付金の回収による収入	7,068	3,790
その他	105,369	24,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,933	729,633

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	600,000	100,000
リース債務の返済による支出	45,365	88,349
長期借入れによる収入	450,000	400,000
長期借入金の返済による支出	593,250	453,533
社債の発行による収入	780,160	-
社債の償還による支出	530,000	170,000
自己株式の売却による収入	-	92,526
自己株式の取得による支出	347,874	109,630
配当金の支払額	66,680	104,584
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>953,009</b>	<b>333,571</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,734	14,998
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>242,138</b>	<b>247,597</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,339,270	3,097,131
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>3,097,131</b>	<b>2,849,534</b>

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社(8社)は全て連結しております。

サイレントグリス株式会社

トーソーサービス株式会社

P.T.トーソー・インダストリー・インドネシア

東装窓飾(上海)有限公司

トーソーヨーロッパS.A.S.

フジホーム株式会社

トーソー流通サービス株式会社

トーソー商事株式会社

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたトーソー産業資材株式会社は、当連結会計年度において当社が吸収合併したことにより連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度においてフランス共和国ミュラン市にトーソーヨーロッパS.A.S.を設立し、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、P.T.トーソー・インダストリー・インドネシアおよび東装窓飾(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権および債務

原則として時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(イ)商品、製品、仕掛品

・当社および連結子会社

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(ロ)原材料

・当社および連結子会社

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(ハ)貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

工具器具及び備品 2～20年

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、建物については見積耐用年数に基づく定額法、その他の有形固定資産（リース資産を含む）については主として見積耐用年数に基づく定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 20～25年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具器具及び備品 4～8年

また、当社および国内連結子会社が平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額（取得価額の5%）まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社の一部は、貸倒見積額を計上することとしております。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

当社および国内連結子会社は、外貨建金銭債権債務を決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、貨幣性項目については決算日の為替相場により、非貨幣性項目については発生時の為替相場により換算しております。

また、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

「デリバティブ取引取扱細則」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。

また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、四半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、四半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、5年間の定額法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

**【表示方法の変更】**

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記して表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた58,367千円は、「スクラップ売却益」12,385千円、「その他」45,982千円として組み替えております。

**【追加情報】**

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
建物及び構築物	168,497千円	( 163,448千円)	147,365千円	( 144,754千円)
機械装置及び運搬具	7,880	( 7,880 )	5,213	( 5,213 )
工具、器具及び備品	546	( 546 )	220	( 220 )
土地	1,019,245	( 948,655 )	1,002,624	( 948,655 )
投資有価証券	114,216	( - )	122,788	( - )
計	1,310,385	(1,120,530 )	1,278,212	(1,098,843 )

対応債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	807,009千円	( 723,859千円)	953,999千円	( 871,859千円)
1年内返済予定の 長期借入金	387,200	( 387,200 )	387,732	( 387,732 )
長期借入金	429,200	( 429,200 )	400,135	( 400,135 )
計	1,623,409	( 1,540,259 )	1,741,866	( 1,659,726 )

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該対応債務を示しております。

2 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	13,762千円	13,762千円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	- 千円	- 千円
受取手形裏書譲渡高	52,385	93,983

4 連結会計年度末日満期手形および連結会計年度末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理

連結会計年度末日満期手形および連結会計年度末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日および現金決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形および連結会計年度末日確定期日現金決済の金額が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	179,620千円
売掛金	-	131,871

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	5,499千円	4,741千円

2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	116,896千円	139,905千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	1,272千円	1,179千円
工具、器具及び備品	5	-
計	1,278	1,179

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	246千円	16千円
工具、器具及び備品	23	-
計	270	16

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	286千円	4,948千円
工具、器具及び備品	1,212	2,093
機械装置及び運搬具	410	500
計	1,909	7,543

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
室内装飾関連事業における水海道豊岡工場（茨城県常総市）	室内装飾関連事業製造設備	土地、建物及び構築物

上記、資産グループについては、当社グループの事業再編等により今後の使用見込みに基づき減損損失を計上しております。その内訳は、土地16,620千円、建物及び構築物2,103千円となっております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額に基づき算定し、建物及び構築物については実質的な処分価額を踏まえ0円と評価しております。



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	7,421千円
税効果額	2,628
その他有価証券評価差額金	4,792

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	183,680
税効果額	74,593
繰延ヘッジ損益	109,086

為替換算調整勘定:

当期発生額	11,686
その他の包括利益合計	102,192

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,897,600	-	-	11,897,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130,834	1,307,967	-	1,438,801

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,305,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,967株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	35,300	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	31,379	3	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,293	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,897,600	-	-	11,897,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,438,801	305,379	250,069	1,494,111

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 304,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,379株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の売却による減少 250,000株

単元未満株式の売渡しによる減少 69株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	52,293	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	52,290	5	平成23年 9月30日	平成23年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,017	5	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,097,131千円	2,849,534千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,097,131	2,849,534

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 売買取引に係る方法に準じた会計処理

平成20年4月1日以降に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社および各営業拠点の電話設備、電子計算機器であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

(2) 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	98,114	92,407	5,707
ソフトウェア	81,893	63,596	18,297
合計	180,008	156,003	24,004

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	6,784	6,059	725
ソフトウェア	63,093	57,372	5,721
合計	69,878	63,431	6,446

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	31,141	8,881
1年超	8,881	-
合計	40,022	8,881

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	57,859	31,672
減価償却費相当額	35,716	18,105
支払利息相当額	1,697	567

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定率法(ソフトウェアは定額法)によっております。

・ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、外貨建取引における為替変動のリスクを回避するため、また、借入金にかかる金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金および電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社グループの「与信管理実施細則」に基づき、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの社員向けに貸し付けを行っており給与天引等の回収管理を行っているため、信用リスクは、極めて低いと考えております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。またその一部には、外貨建仕入から発生したものが含まれており、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

借入金による資金調達に関して、運転資金につきましては、返済期限が1年以内の短期借入金により、調達することを基本としております。また、生産設備等への設備投資資金につきましては、長期借入金により、調達することを基本としております。このうちの一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。また、社債による資金調達に関しては、市場金利が低水準であるうちに運転資金として長期資金を調達することで、金利変動リスクを回避し、手元資金に余裕を持たせることを目的としております。

法人税、住民税（都道府県民税および市町村民税をいう。）および事業税の未払額である未払法人税等と未払消費税等は、そのほぼすべてが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

未払金につきましては、そのほとんどが営業経費であり、1ヶ月以内に支払期限が到来するものであります。

デリバティブ取引につきましては、「デリバティブ取引取扱細則」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,097,131	3,097,131	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,693,613	7,693,613	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	249,839	249,839	-
(4) 長期貸付金	4,116	4,077	39
資産計	11,044,701	11,044,662	39
(1) 支払手形及び買掛金	2,034,334	2,035,437	1,103
(2) 短期借入金	1,312,880	1,312,880	-
(3) 未払金	746,762	746,762	-
(4) 未払法人税等	121,089	121,089	-
(5) 未払消費税等	45,252	45,252	-
(6) 社債	2,570,000	2,550,564	19,435
(7) 長期借入金	860,150	863,081	2,931
負債計	7,690,469	7,675,068	15,400
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	(212,686)	(212,686)	-
デリバティブ取引計	(212,686)	(212,686)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(2) (6) 社債には、性質、時価算定方法が同様であるため、1年内償還予定の社債を含めております。

(3) (7) 長期借入金には、性質、時価算定方法が同様であるため、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,849,534	2,849,534	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,949,938	7,949,938	-
(3) 電子記録債権	296,711	296,711	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	284,315	284,315	-
(5) 長期貸付金	2,201	2,195	6
資産計	11,382,701	11,382,694	6
(1) 支払手形及び買掛金	2,018,565	2,018,559	5
(2) 短期借入金	1,405,460	1,405,460	-
(3) 未払金	883,544	883,544	-
(4) 未払法人税等	172,723	172,723	-
(5) 未払消費税等	57,171	57,171	-
(6) 社債	2,400,000	2,391,521	8,478
(7) 長期借入金	806,617	807,835	1,218
負債計	7,744,080	7,736,815	7,265
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	(29,006)	(29,006)	-
デリバティブ取引計	(29,006)	(29,006)	-

- ( 1 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。
- ( 2 ) ( 6 ) 社債には、性質、時価算定方法が同様であるため、1年内償還予定の社債を含めております。
- ( 3 ) ( 7 ) 長期借入金には、性質、時価算定方法が同様であるため、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- ( 1 ) 現金及び預金、( 2 ) 受取手形及び売掛金ならびに( 3 ) 電子記録債権  
これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ( 4 ) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。  
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。
- ( 5 ) 長期貸付金  
長期貸付金の時価は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- ( 1 ) 支払手形及び買掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。  
なお、これらの一部には、外貨建仕入から発生するものがあり、為替予約等の振当処理の対象とされているため(下記デリバティブ取引参照)、取引金融機関から提示された価格等によって時価を算定しております。
- ( 2 ) 短期借入金、( 3 ) 未払金、( 4 ) 未払法人税等ならびに( 5 ) 未払消費税等  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ( 6 ) 社債  
社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- ( 7 ) 長期借入金  
長期借入金の時価は、元利金の合計額を、当該長期借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップとして特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該長期借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

( 単位：千円 )

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	6,969	6,613

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「( 4 ) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,094,287	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,693,613	-	-	-
長期貸付金	82	4,034	-	-
合計	10,787,983	4,034	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,845,879	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,949,938	-	-	-
電子記録債権	296,711	-	-	-
長期貸付金	-	2,201	-	-
合計	11,092,528	2,201	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	156,570	108,853	47,717
	(2) 債券			
	国債・	-	-	-
	地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計	156,570	108,853	47,717	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	93,268	111,689	18,420
	(2) 債券			
	国債・	-	-	-
	地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計	93,268	111,689	18,420	
合計	249,839	220,542	29,296	

(注) 時価のないものは、非上場株式(連結貸借対照表計上価額6,969千円)であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	191,902	142,204	49,698
	(2) 債券			
	国債・	-	-	-
	地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計	191,902	142,204	49,698	

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	92,413	105,394	12,980
	(2) 債券			
	国債・	-	-	-
	地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	92,413	105,394	12,980
合計		284,315	247,598	36,717

(注) 時価のないものは、非上場株式(連結貸借対照表計上価額6,613千円)であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のないものについて356千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理しております。

また、その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。



(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価(*)	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,706,629	1,368,195	217,013	取引金融機関から提示された価格等によっている。

(\*) 振当処理済みの為替予約等については、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているためその時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価(*)	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,833,203	883,296	29,657	取引金融機関から提示された価格等によっている。

(\*) 振当処理済みの為替予約等については、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているためその時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	646,400	365,200	(*)	(*)

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	723,867	448,135	(*)	(*)

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を、国内連結子会社のうち3社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を、在外連結子会社は、所在地国の法令に基づく退職給付制度を設けております。

また、当社および国内連結子会社のうち4社は、総合型の東京都家具厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)
退職給付債務	2,427,458	2,671,506
年金資産(注)1	1,883,540	2,008,220
未積立退職給付債務 +	543,918	663,286
未認識数理計算上の差異	111,448	183,383
連結貸借対照表計上額純額 +	432,469	479,902
前払年金費用	-	-
退職給付引当金 -	432,469	479,902

前連結会計年度  
(平成23年3月31日)

(注) 1. 上記年金資産以外に東京都家具厚生年金基金における年金資産があります。

(1) 当基金の制度全体の積立状況に関する事項  
(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	83,961百万円
年金財政計算上の給付債務の額	132,247百万円
差引額	48,286百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合  
(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)  
3.04%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金基金財政計算上の過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、14百万円の掛金拠出を費用処理しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度  
(平成24年3月31日)

(注) 1. 上記年金資産以外に東京都家具厚生年金基金における年金資産があります。

(1) 当基金の制度全体の積立状況に関する事項  
(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	78,621百万円
年金財政計算上の給付債務の額	129,203百万円
差引額	50,582百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合  
(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)  
2.95%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金基金財政計算上の過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、14百万円の掛金拠出を費用処理しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (千円)
勤務費用	146,226	145,171
利息費用	42,158	54,309
期待運用収益	36,584	37,670
数理計算上の差異の損益処理額	57,242	44,412
退職給付費用 + + +	209,042	206,223

前連結会計年度  
(自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日)

(注) 1. 上記以外に東京都家具厚生年金基金に対する掛金拠出額143,458千円を、当期総製造費用36,614千円および販売費及び一般管理費106,843千円として処理しております。

2. 上記以外に従業員に対する割増退職金4,281千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて記載しております。

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(注) 1. 上記以外に東京都家具厚生年金基金に対する掛金拠出額143,435千円を、当期総製造費用42,245千円および販売費及び一般管理費101,189千円として処理しております。

2. 上記以外に従業員に対する割増退職金3,821千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	-	-

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
投資有価証券評価損	194,215千円	170,161千円
退職給付引当金	162,471	162,006
未払賞与	181,823	147,742
減損損失	123,860	101,674
役員退職慰労引当金	81,676	73,316
たな卸資産評価損	58,988	67,745
繰越欠損金	227,059	47,748
資産除去債務	44,403	39,694
関係会社株式評価損	28,452	24,913
繰延ヘッジ損益	106,036	22,105
未払社会保険料	26,054	20,813
未払事業税	11,173	14,595
その他有価証券評価差額金	2,835	206
その他	25,300	13,114
繰延税金資産小計	1,274,351	905,838
評価性引当額	463,484	443,236
繰延税金資産合計	810,866	462,601
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	45,458	39,465
買替資産圧縮積立金	46,453	38,263
繰延ヘッジ損益	20,536	11,199
資産除去債務	3,177	2,607
その他	10,266	1,633
繰延税金負債合計	125,892	93,170
繰延税金資産(負債)の純額	684,974	369,431

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.2%	40.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.4
住民税均等割等	4.1	4.8
評価性引当金の増加	-	6.2
評価性引当金の減少	43.8	-
連結子会社の税率差異	0.5	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.0
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1	60.2

### 3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.2%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.6%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、28,809千円減少し、法人税等調整額は28,025千円増加しております。

#### (企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、平成23年1月18日開催の当社取締役会において、以下のとおりグループ内組織再編を行うことを決議し、平成23年4月1日付で、下記のとおりグループ内組織再編を行っております。

##### (新設分割)

##### 1. 取引の概要

##### (1)対象となった事業の名称およびその事業の内容

フジホームホールディング株式会社（旧社名：フジホーム株式会社）のインテリア・エクステリア商品の販売、介護用品の開発、販売

##### (2)企業結合日

平成23年4月1日

##### (3)企業結合の法定形式

当社100%子会社のフジホーム株式会社を平成23年4月1日付で「フジホームホールディング株式会社」に商号変更し、フジホームホールディング株式会社を分割会社とし、フジホーム株式会社を新設会社とする新設分割であります。

##### (4)結合後企業の名称

フジホーム株式会社

##### (5)その他取引の概要に関する事項

フジホームホールディング株式会社の事業内容のうち介護用品の開発・販売に特化することにより、今後の市場環境の変化・消費者ニーズの多様化等に対応した営業力および競争力の強化を目的として会社分割（新設分割）するものであります。

##### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(吸収合併)

1. 取引の概要

(1)対象となった事業の名称およびその事業の内容

- ・トーソー産業資材株式会社の資材用インテリア商品の仕入、加工、販売、OEM供給
- ・フジホームホールディング株式会社(旧社名:フジホーム株式会社)のインテリア・エクステリア商品の販売

(2)企業結合日

平成23年4月1日

(3)企業結合の法定形式

当社を存続会社として、トーソー産業資材株式会社およびフジホームホールディング株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

(4)結合後企業の名称

トーソー株式会社(結合後企業の名称に変更はありません。)

(5)その他取引の概要に関する事項

グループ室内装飾関連事業での重複する領域を再構築し、新規領域への拡販・拡大および間接部門の効率化による競争力のある企業体質への改善を目的として、トーソー産業資材株式会社およびフジホームホールディング株式会社を吸収合併するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

つくば工場および本社の建築物等の一部にアスベスト含有建材が使用されており、当該資産の除去に係る費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

対象となる有形固定資産のうち建物の使用見込期間を当社の使用状況の実績に基づき取得から45年~50年、機械装置は、使用見込期間を耐用年数として見積もっております。割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	108,192千円	110,456千円
時の経過による調整額	2,263	2,312
期末残高	110,456	112,768

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の取り扱う製品・サービスは、経済的特徴が類似していることなどにより、「室内装飾関連事業」に集約して報告セグメントとしております。

「室内装飾関連事業」は、カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーディオン式間仕切等の室内装飾関連製品の製造仕入販売を行っております。

当社において、当事業の売上高の占める割合は、90%以上となっております。

また、当連結会計年度より、セグメントの一部を変更しております。「その他」の事業に含まれておりましたプラスチックチェーン等の仕入販売は、「室内装飾関連事業」に変更いたしました。

なお、変更した前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への 売上高	20,552,512	20,552,512	279,694	20,832,206	-	20,832,206
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	1,606,611	1,606,611	1,606,611	-
計	20,552,512	20,552,512	1,886,305	22,438,817	1,606,611	20,832,206
セグメント利益	944,316	944,316	33,503	977,819	2,818	975,001
セグメント資産	18,046,531	18,046,531	551,441	18,597,972	-	18,597,972
その他の項目						
減価償却費	437,810	437,810	2,002	439,812	-	439,812
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	640,928	640,928	1,893	642,821	-	642,821

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や損害保険代理業、物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益の調整額 2,818千円は、一般管理費の調整額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額11,000千円が含まれております。

5. 前連結会計年度のその他の事業に含めておりましたインテリア雑貨事業は、前連結会計年度におきまして営業の全部を中止しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の販売取引については、独立第三者間取引と同様な一般的な取引条件で行っております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への 売上高	21,035,543	21,035,543	334,254	21,369,797	-	21,369,797
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	1,793,162	1,793,162	1,793,162	-
計	21,035,543	21,035,543	2,127,416	23,162,959	1,793,162	21,369,797
セグメント利益	762,022	762,022	19,520	781,542	2,694	778,848
セグメント資産	18,151,546	18,151,546	652,624	18,804,170	-	18,804,170
その他の項目						
減価償却費	594,209	594,209	1,583	595,792	-	595,792
減損損失	18,724	18,724	-	18,724	-	18,724
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	874,403	874,403	1,789	876,192	-	876,192

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や損害保険代理業、物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益の調整額 2,694千円は、一般管理費の調整額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額9,572千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。



当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	室内装飾関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	18,724	-	-	18,724

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	843円05銭	872円86銭
1株当たり当期純利益	75円87銭	26円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,845,673	9,109,520
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	28,407	28,732
(うち少数株主持分(千円))	(28,407)	(28,732)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,817,265	9,080,787
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	10,458	10,403

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(千円)	829,759	282,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	829,759	282,647
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,935	10,526

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
トソー株式会社	第7回無担保社債	平成19年 10月4日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	1.43	なし	平成24年 10月4日
	第8回無担保社債	平成20年 8月6日	800,000	800,000	1.52	なし	平成25年 8月6日
	第9回無担保社債	平成22年 7月26日	500,000 (110,000)	390,000 (110,000)	0.65	なし	平成27年 7月24日
	第10回無担保社債	平成22年 9月30日	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	0.61	なし	平成27年 9月30日
合計	-	-	2,570,000 (170,000)	2,400,000 (1,170,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内の数字(内数)は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,170,000	940,000	170,000	120,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,312,880	1,405,460	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	412,200	406,482	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	73,040	114,694	0.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	447,950	400,135	1.9	平成25年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	234,923	310,142	0.2	平成25年～平成29年
その他有利子負債 固定負債その他 (預り営業保証金)	80,826	94,292	0.9	-
合計	2,561,819	2,731,205	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	243,532	156,603	-	-
リース債務	112,236	101,507	69,904	25,890

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,635,122	9,951,344	15,494,159	21,369,797
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	88,180	153,756	563,886	709,322
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	29,817	90,683	259,001	282,647
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	2.85	8.67	24.59	26.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	2.85	11.52	15.81	2.24

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,238,941	2,313,319
受取手形	3, 5 2,829,533	3, 5, 6 3,097,023
電子記録債権	-	296,711
売掛金	3 4,711,757	3, 6 4,734,116
商品及び製品	1,088,514	1,015,234
仕掛品	168,511	191,621
原材料及び貯蔵品	1,426,086	1,596,617
前払費用	69,948	77,399
繰延税金資産	346,849	251,929
デリバティブ債権	51,086	29,784
その他	3 152,991	3 255,918
貸倒引当金	6,204	5,868
流動資産合計	13,078,015	13,853,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 3,803,887	1, 2 3,822,684
減価償却累計額	3,159,580	3,174,582
建物(純額)	644,306	648,102
構築物	1 570,443	1 585,198
減価償却累計額	524,077	531,874
構築物(純額)	46,366	53,323
機械及び装置	1 2,176,463	1 2,398,209
減価償却累計額	1,968,072	2,044,219
機械及び装置(純額)	208,390	353,989
車両運搬具	155,663	158,842
減価償却累計額	151,671	152,555
車両運搬具(純額)	3,992	6,286
工具、器具及び備品	1 3,931,858	1 4,189,929
減価償却累計額	3,768,388	3,998,191
工具、器具及び備品(純額)	163,469	191,737
土地	1 1,231,444	1 1,228,529
リース資産	367,157	572,379
減価償却累計額	62,962	151,772
リース資産(純額)	304,194	420,607
建設仮勘定	43,910	17,432
有形固定資産合計	2,646,074	2,920,009
無形固定資産		
特許権	43,096	35,330
ソフトウェア	183,725	134,614
その他	25,769	28,461
無形固定資産合計	252,590	198,407

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 237,583	1 290,928
関係会社株式	771,708	918,007
関係会社出資金	63,912	63,912
従業員に対する長期貸付金	82	-
破産更生債権等	976	1,545
長期前払費用	23,690	21,012
繰延税金資産	269,191	80,360
差入保証金	191,451	196,579
貸倒引当金	55,651	52,420
その他	64,810	63,859
投資その他の資産合計	1,567,754	1,583,786
<b>固定資産合計</b>	4,466,420	4,702,202
<b>資産合計</b>	17,544,435	18,556,009
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3 1,855,033	3 2,005,464
短期借入金	1 1,150,000	1 1,250,000
関係会社短期借入金	568,000	358,000
1年内返済予定の長期借入金	1 412,200	1 406,482
1年内償還予定の社債	170,000	1,170,000
リース債務	72,572	114,215
未払金	3 707,110	3 905,560
未払費用	563,328	494,988
未払法人税等	46,202	129,871
未払消費税等	35,352	44,510
前受金	120	427
預り金	24,920	24,551
デリバティブ債務	263,773	58,791
資産除去債務	-	715
その他	773	1,337
流動負債合計	5,869,388	6,964,916
<b>固定負債</b>		
社債	2,400,000	1,230,000
長期借入金	1 447,950	1 400,135
長期リース債務	233,215	308,911
退職給付引当金	244,977	346,702
役員退職慰労引当金	190,520	207,317
資産除去債務	110,456	112,053
その他	3 80,861	3 94,752
固定負債合計	3,707,980	2,699,871
<b>負債合計</b>	9,577,369	9,664,788

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金		
資本準備金	1,344,858	1,344,858
その他資本剰余金	4	25,543
資本剰余金合計	1,344,862	1,370,402
利益剰余金		
利益準備金	292,500	292,500
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	69,102	68,971
固定資産圧縮積立金	67,622	72,456
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	1,001,073	1,826,058
利益剰余金合計	5,930,297	6,759,986
自己株式	385,348	427,991
株主資本合計	8,059,812	8,872,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,440	36,924
繰延ヘッジ損益	127,186	18,100
評価・換算差額等合計	92,746	18,824
純資産合計	7,967,065	8,891,221
負債純資産合計	17,544,435	18,556,009

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	19,044,234	20,736,533
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	937,985	1,088,514
合併による商品受入高	-	117,873
当期製品製造原価	<sup>2</sup> 7,332,065	<sup>2</sup> 7,850,996
当期製品仕入高	3,073,218	3,266,511
取付費	1,047,974	1,158,881
合計	12,391,243	13,482,776
他勘定振替高	<sup>3</sup> 265,618	<sup>3</sup> 245,054
商品及び製品期末たな卸高	1,088,514	1,015,234
売上原価合計	<sup>1</sup> 11,037,111	<sup>1</sup> 12,222,488
売上総利益	8,007,123	8,514,044
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,469,021	1,677,023
広告宣伝費	459,427	452,008
販売促進費	441,624	409,674
貸倒引当金繰入額	1,738	975
役員報酬	98,863	115,185
従業員給料及び手当	1,929,467	2,063,184
従業員賞与	547,988	557,668
退職給付費用	127,242	134,343
役員退職慰労引当金繰入額	14,900	16,797
福利厚生費	508,782	552,646
減価償却費	144,181	206,301
賃借料	300,151	321,014
旅費及び交通費	322,429	355,401
研究開発費	<sup>2</sup> 31,413	<sup>2</sup> 41,567
その他	754,084	889,628
販売費及び一般管理費合計	7,151,316	7,793,420
営業利益	855,806	720,624
営業外収益		
受取利息	473	232
受取配当金	<sup>5</sup> 28,148	<sup>5</sup> 21,314
投資有価証券割当益	10,406	-
仕入割引	8,793	10,057
書籍販売収入	20,049	13,869
貸倒引当金戻入額	-	8,728
その他	<sup>5</sup> 27,944	<sup>5</sup> 31,973
営業外収益合計	95,815	86,175
営業外費用		
支払利息	45,177	37,244
社債利息	31,259	30,976
売上割引	10,194	10,583
書籍販売原価	33,503	29,813
社債発行費	19,839	-
その他	21,276	15,022
営業外費用合計	161,250	123,640
経常利益	790,370	683,159



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	34	-
合併に伴う利益	-	7 646,858
特別利益合計	34	646,858
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 1,381	4 5,199
減損損失	-	6 18,724
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	97,516	-
特別損失合計	98,897	23,923
税引前当期純利益	691,508	1,306,094
法人税、住民税及び事業税	32,536	130,000
法人税等調整額	72,520	241,820
法人税等合計	39,983	371,820
当期純利益	731,491	934,273

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,314,245	58.7	4,631,065	58.7
労務費		1,172,769	16.0	1,164,621	14.8
経費		1,860,324	25.3	2,098,747	26.6
当期総製造費用		7,347,340	100.0	7,894,434	100.0
期首仕掛品たな卸高		173,792		168,511	
合計		7,521,133		8,062,945	
他勘定振替高	2	20,556		20,327	
期末仕掛品たな卸高		168,511		191,621	
当期製品製造原価		7,332,065		7,850,996	

1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注加工費	1,043,743千円	1,146,368千円
減価償却費	222,488	322,323
消耗品費	90,782	99,871
修繕費	89,485	97,504
研究開発費	84,407	97,848

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
屑物等売却	12,004千円	6,508千円
広告宣伝費	3,701	8,483
研究開発費	1,700	1,256
その他	3,149	4,078
計	20,556	20,327

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、標準原価計算による組別総合原価計算制度を採用しております。

なお、原価差額は、売上原価およびたな卸資産に配賦しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,170,000	1,170,000
当期末残高	1,170,000	1,170,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,344,858	1,344,858
当期末残高	1,344,858	1,344,858
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	4	4
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	-	25,539
<b>当期変動額合計</b>	-	25,539
当期末残高	4	25,543
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,344,862	1,344,862
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	-	25,539
<b>当期変動額合計</b>	-	25,539
当期末残高	1,344,862	1,370,402
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	292,500	292,500
当期末残高	292,500	292,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	74,463	69,102
<b>当期変動額</b>		
買換資産圧縮積立金の取崩	5,361	130
<b>当期変動額合計</b>	5,361	130
当期末残高	69,102	68,971
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	68,384	67,622
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	-	4,834
固定資産圧縮積立金の取崩	761	-
<b>当期変動額合計</b>	761	4,834
当期末残高	67,622	72,456
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	4,500,000	4,500,000
当期末残高	4,500,000	4,500,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	330,138	1,001,073
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	66,680	104,584
当期純利益	731,491	934,273
買換資産圧縮積立金の取崩	5,361	130
固定資産圧縮積立金の積立	-	4,834
固定資産圧縮積立金の取崩	761	-
当期変動額合計	670,935	824,984
当期末残高	1,001,073	1,826,058
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	5,265,486	5,930,297
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	66,680	104,584
当期純利益	731,491	934,273
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	664,811	829,689
当期末残高	5,930,297	6,759,986
<b>自己株式</b>		
当期首残高	37,474	385,348
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	347,874	109,630
自己株式の処分	-	66,987
当期変動額合計	347,874	42,643
当期末残高	385,348	427,991
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,742,874	8,059,812
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	66,680	104,584
当期純利益	731,491	934,273
自己株式の取得	347,874	109,630
自己株式の処分	-	92,526
当期変動額合計	316,937	812,584
当期末残高	8,059,812	8,872,397

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	73,514	34,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,074	2,484
当期変動額合計	39,074	2,484
当期末残高	34,440	36,924
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	118,372	127,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,813	109,086
当期変動額合計	8,813	109,086
当期末残高	127,186	18,100
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	44,858	92,746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,887	111,570
当期変動額合計	47,887	111,570
当期末残高	92,746	18,824
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	7,698,015	7,967,065
当期変動額		
剰余金の配当	66,680	104,584
当期純利益	731,491	934,273
自己株式の取得	347,874	109,630
自己株式の処分	-	92,526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,887	111,570
当期変動額合計	269,049	924,155
当期末残高	7,967,065	8,891,221

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

原則として時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(1) 製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～11年

工具器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額(取得価額の5%)まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。

## 6. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から損益処理することとしております。

### (3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

#### b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

### (3) ヘッジ方針

「デリバティブ取引取扱細則」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。

また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、四半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、四半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 【表示方法の変更】

#### (貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「無形固定資産」の「電話加入権」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「電話加入権」に表示していた25,111千円は、「その他」として組み替えております。

また、前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「投資その他の資産」の「ゴルフ会員権」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「ゴルフ会員権」に表示していた64,575千円は、「その他」として組み替えております。

### 【追加情報】

#### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
建物	160,389千円	( 155,340千円)	140,467千円	( 137,857千円)
構築物	8,108	( 8,108 )	6,897	( 6,897 )
機械及び装置	7,880	( 7,880 )	5,213	( 5,213 )
工具、器具及び備品	546	( 546 )	220	( 220 )
土地	1,019,245	( 948,655 )	1,002,624	( 948,655 )
投資有価証券	114,216	( - )	122,788	( - )
計	1,310,385	(1,120,530 )	1,278,212	(1,098,843 )

対応債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	723,859千円	( 723,859千円)	871,859千円	( 871,859千円)
1年内返済予定の 長期借入金	387,200	( 387,200 )	387,732	( 387,732 )
長期借入金	429,200	( 429,200 )	400,135	( 400,135 )
保証債務	166,300	( - )	164,280	( - )
計	1,706,559	( 1,540,259 )	1,824,006	( 1,659,726 )

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該対応債務を示しております。

2 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	13,762千円	13,762千円

3 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形	31,841千円	29,151千円
売掛金	899,737	340,127
その他	104,838	187,589
流動負債		
買掛金	122,804	110,563
未払金	160,547	188,083
固定負債		
その他	535	210

4 . 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
P.T. トーソー・インダストリー・ インドネシア	166,300千円	P.T. トーソー・インダストリー・ インドネシア 164,280千円
計	166,300	計 164,280

## 5. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	- 千円	- 千円
受取手形裏書譲渡高	52,385	93,983

## 6 期末日満期手形および期末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理

期末日満期手形および期末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日および現金決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形および期末日確定期日現金決済の金額が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	164,572千円
売掛金	-	131,496

## (損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	5,419千円	4,904千円

## 2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	115,820千円	139,416千円

## 3 他勘定へ振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売促進費等	225,756千円	207,306千円
広告宣伝費	27,598	30,016
研究開発費	3,020	2,755
その他	9,242	4,976
計	265,618	245,054

## 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	286千円	3,918千円
工具、器具及び備品	859	912
機械及び装置	235	369
計	1,381	5,199

5 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取配当金	21,080千円	13,723千円
営業外収益その他	11,979	10,119

6 減損損失

当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
室内装飾関連事業における水海道 豊岡工場（茨城県常総市）	室内装飾関連事業製造設備	土地、建物及び構築物

上記、資産グループについては、当社グループの事業再編等により今後の使用見込みに基づき減損損失を計上しております。その内訳は、土地16,620千円、建物及び構築物2,103千円となっております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額に基づき算定し、建物及び構築物については実質的な処分価額を踏まえ0円と評価しております。

7 合併に伴う利益

当事業年度において、トーソー産業資材株式会社の吸収合併、フジホーム株式会社の再編による分割会社の吸収合併を行っております。合併に伴う利益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
抱合せ株式消滅差益	- 千円	650,621千円
未実現損益の修正	-	3,762

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	130,834	1,307,967	-	1,438,801

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,305,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 2,967株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,438,801	305,379	250,069	1,494,111

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 304,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 1,379株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の売却による減少 250,000株  
 単元未満株式の売渡しによる減少 69株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 売買取引に係る方法に準じた会計処理

平成20年4月1日以降に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社および各営業拠点の電話設備、電子計算機器であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法(3) リース資産」に記載のとおりであります。

(2) 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	95,259	89,737	5,522
ソフトウェア	77,671	60,218	17,452
合計	172,931	149,956	22,974

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	6,784	6,059	725
ソフトウェア	63,093	57,372	5,721
合計	69,878	63,431	6,446

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	29,602	8,881
1年超	8,881	-
合計	38,484	8,881

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	47,233	31,672
減価償却費相当額	28,655	18,105
支払利息相当額	1,438	567

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定率法(ソフトウェアは定額法)によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は918,007千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 771,708千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
投資有価証券評価損	190,625千円	170,161千円
未払賞与	167,532	137,372
退職給付引当金	98,481	122,039
減損損失	123,860	101,674
役員退職慰労引当金	76,589	72,975
たな卸資産除却損	59,074	67,207
資産除去債務	44,403	39,694
関係会社株式評価損	28,452	24,913
繰延ヘッジ損益	106,036	22,105
未払社会保険料	23,046	19,498
未払事業税	5,493	12,254
貸倒引当金	196	290
その他有価証券評価差額金	981	206
その他	8,039	7,267
繰越欠損金	140,326	-
繰延税金資産小計	1,073,139	797,662
評価性引当額	341,471	373,835
繰延税金資産合計	731,667	423,826
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	45,458	39,465
買替資産圧縮積立金	46,453	38,263
繰延ヘッジ損益	20,536	11,199
資産除去債務	3,177	2,607
繰延税金負債合計	115,626	91,536
繰延税金資産(負債)の純額	616,041	332,290

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.2%	40.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	0.4
住民税均等割等	4.7	2.4
評価性引当金の増加	-	2.2
評価性引当金の減少	52.8	-
合併に伴う利益	-	20.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.1
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.8	28.5

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.2%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.6%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、27,761千円減少し、法人税等調整額が26,978千円増加しております。

#### （企業結合等関係）

当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当社は、平成23年1月18日開催の当社取締役会において、以下のとおりグループ内組織再編を行うことを決議し、平成23年4月1日付で、下記のとおりグループ内組織再編を行っております。

##### （新設分割）

###### 1. 取引の概要

###### （1）対象となった事業の名称およびその事業の内容

フジホームホールディング株式会社（旧社名：フジホーム株式会社）のインテリア・エクステリア商品の販売、介護用品の開発、販売

###### （2）企業結合日

平成23年4月1日

###### （3）企業結合の法定形式

当社100%子会社のフジホーム株式会社を平成23年4月1日付で「フジホームホールディング株式会社」に商号変更し、フジホームホールディング株式会社を分割会社とし、フジホーム株式会社を新設会社とする新設分割であります。

###### （4）結合後企業の名称

フジホーム株式会社

###### （5）その他取引の概要に関する事項

フジホームホールディング株式会社の事業内容のうち介護用品の開発・販売に特化することにより、今後の市場環境の変化・消費者ニーズの多様化等に対応した営業力および競争力の強化を目的として会社分割（新設分割）するものであります。

###### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

##### （吸収合併）

###### 1. 取引の概要

###### （1）対象となった事業の名称およびその事業の内容

・トーソー産業資材株式会社の資材用インテリア商品の仕入、加工、販売、OEM供給

・フジホームホールディング株式会社（旧社名：フジホーム株式会社）のインテリア・エクステリア商品の販売

###### （2）企業結合日

平成23年4月1日

###### （3）企業結合の法定形式

当社を存続会社として、トーソー産業資材株式会社およびフジホームホールディング株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

###### （4）結合後企業の名称

トーソー株式会社（結合後企業の名称に変更はありません。）

###### （5）その他取引の概要に関する事項

グループ室内装飾関連事業での重複する領域を再構築し、新規領域への拡販・拡大および間接部門の効率化による競争力のある企業体質への改善を目的として、トーソー産業資材株式会社およびフジホームホールディング株式会社を吸収合併するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

つくば工場および本社ほかの建築物の一部にアスベスト含有建材が使用されており、当該資産の除去に係る費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

対象となる有形固定資産のうち建物の使用見込期間を当社の使用状況の実績に基づき取得から45年～50年、機械装置は、使用見込期間を耐用年数として見積もっております。割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	108,192千円	110,456千円
時の経過による調整額	2,263	2,312
期末残高	110,456	112,768

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	761円76銭	854円64銭
1株当たり当期純利益	66円89銭	88円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,967,065	8,891,221
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,967,065	8,891,221
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	10,458	10,403

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	731,491	934,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	731,491	934,273
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,935	10,526

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	120,540	49,662
		(株)常陽銀行	121,000	45,859
		(株)みずほフィナンシャルグループ	254,060	34,298
		大東建託(株)	3,000	22,290
		三井住友トラスト・ホールディングス (株)	83,000	21,912
		タカスタンダード(株)	30,020	18,372
		アークランドサカモト(株)	8,146	12,740
		(株)東京都民銀行	12,300	12,275
		日本金属(株)	70,000	10,570
		(株)ハンズマン	11,700	10,413
		その他19銘柄	82,398	52,536
		小計	796,164	290,928
		計	796,164	290,928

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,803,887	88,866	70,069 (2,068)	3,822,684	3,174,582	73,231	648,102
構築物	570,443	14,789	35 (35)	585,198	531,874	7,797	53,323
機械及び装置	2,176,463	274,520	52,774	2,398,209	2,044,219	73,396	353,989
車両運搬具	155,663	8,882	5,703	158,842	152,555	6,570	6,286
工具、器具及び備品	3,931,858	323,079	65,008	4,189,929	3,998,191	215,288	191,737
土地	1,231,444	13,705	16,620 (16,620)	1,228,529	-	-	1,228,529
リース資産	367,157	205,221	-	572,379	151,772	88,809	420,607
建設仮勘定	43,910	262,646	289,124	17,432	-	-	17,432
有形固定資産計	12,280,828	1,191,712	499,335 (18,724)	12,973,205	10,053,196	465,093	2,920,009
無形固定資産							
特許権	45,834	-	-	45,834	10,503	7,765	35,330
ソフトウェア	275,597	6,450	3,945	278,102	143,487	55,560	134,614
その他	29,474	2,910	-	32,385	3,923	218	28,461
無形固定資産計	350,906	9,360	3,945	356,321	157,914	63,544	198,407
長期前払費用	48,989	4,750	-	53,739	32,726	7,428	21,012

(注) 1. 当期増加額には、トーソー産業資材株式会社の吸収合併、フジホーム株式会社の再編による分割会社の吸収合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	25,100千円
機械及び装置	68,546
工具、器具及び備品	80,241
土地	11,900

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産

機械及び装置	非常用発電装置	128,176千円
機械及び装置	スラット塗装機改造	46,898
工具、器具及び備品	製造用金型	186,161
リース資産	サーバーほか	205,221

3. 当期減少額欄の( )内の内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 無形固定資産および長期前払費用のうち、前期までに償却済のものは「前期末残高」に含めておりません。また、当期において償却済となったものは「当期末残高」に含めております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	61,856	9,696	9,893	3,370	58,289
役員退職慰労引当金	190,520	16,797	-	-	207,317

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、過年度個別引当分の現金回収によるもの3,033千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,639
預金	当座預金	1,577,053
	普通預金	47,500
	定期預金	670,000
	その他	17,126
小計		2,313,319
合計		2,313,319

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社川島織物セルコン	421,547
アスワン株式会社	399,919
杉田エース株式会社	151,533
株式会社カーテン・じゅうたん王国	136,251
ムネモト株式会社	93,862
その他	1,893,908
合計	3,097,023

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月(注)	967,019
5月	834,596
6月	556,129
7月	706,131
8月	33,145
9月以降	-
合計	3,097,023

(注)平成24年4月の金額には、期末日満期手形の金額(164,572千円)が含まれております。

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住江織物株式会社	415,216
株式会社川島織物セルコン	261,630
リック株式会社	211,704
シンコール株式会社北陸本社	164,438
住友林業株式会社	150,850
その他	3,530,276
合計	4,734,116

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
4,711,757	22,557,121	22,534,762	4,734,116	82.64	76.63

(注)1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

2. 当期の発生額にはトーソー産業資材株式会社の吸収合併、フジホーム株式会社の再編による分割会社の吸収合併による引継ぎ261,036千円、69,650千円が含まれております。

ニ 商品及び製品

品目	金額(千円)
カーテンレール類	739,652
ブラインド類	172,855
間仕切類	33,128
その他	69,597
合計	1,015,234

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
カーテンレール類	18,184
ブラインド類	170,378
間仕切類	3,059
合計	191,621

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)	
主要材料	アルミ型材	464,837
	生地・スクリーン	148,771
	木質ブラインド資材	12,876
	塩ビ鋼帯・オレフィン鋼帯	6,245
	塩ビレザー	846
	その他	39,106
	小計	672,684
部分品	675,657	
包装材料	43,035	
貯蔵品	書籍	90,363
	カタログ	90,399
	工場用消耗品	22,002
	その他	2,475
	小計	205,240
合計	1,596,617	

b 負債の部

イ 支払手形

該当事項はありません。

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
中尾金属株式会社	229,357
株式会社金子製作所	202,533
日精株式会社	117,132
日軽産業株式会社	103,724
セーレン株式会社	90,118
その他	1,262,598
合計	2,005,464

ハ 短期借入金

借入先	金額 (千円)	摘要		
		用途	返済期限	担保
株式会社みずほ銀行	332,000	運転資金	平成24年6月	工場財団・投資有価証券
株式会社常陽銀行	320,000	運転資金	平成24年6月	工場財団
株式会社三菱東京UFJ銀行	128,000	運転資金	平成24年6月	工場財団・土地・建物・ 投資有価証券
株式会社東京都民銀行	120,000	運転資金	平成24年6月	工場財団
株式会社三井住友銀行	100,000	運転資金	平成24年5月	無担保
株式会社千葉銀行	100,000	運転資金	平成24年6月	無担保
株式会社筑波銀行	100,000	運転資金	平成24年4月	無担保
みずほ信託銀行株式会社	50,000	運転資金	平成24年11月	無担保
合計	1,250,000			

ニ 社債

区分	金額(千円)
第7回無担保社債	1,000,000
第8回無担保社債	800,000
第9回無担保社債	390,000
第10回無担保社債	210,000
合計	2,400,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	- 無料
公告掲載方法	電子公告といたします。ただし事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年3月31日現在、1,000株以上を所有する株主に対して3,000円相当の優待商品を贈呈しております。

(注) 1. 当会社の株主(実質株主を含む、以下同じ)は、その有する単元未満株式について次の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - (4) 単元未満株式の売り渡しを請求する権利
2. 平成24年3月12日開催の取締役会決議により、平成24年4月2日付けで1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
3. 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第71期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第71期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第72期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第72期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第72期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年8月8日関東財務局に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年8月25日関東財務局に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成24年2月1日 至平成24年2月29日）平成24年3月15日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

トーソー株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 野 良 彦

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーソー株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トーソー株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、トーソー株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

トーソー株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 野 良 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーソー株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。